

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 五十嵐 久也
 (氏名) 橋 修一

TEL 03-5332-7212

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	270,755	—	△1,591	—	△3,088	—	△5,472	—
20年3月期第3四半期	341,540	△2.2	1,974	△58.3	1,133	△69.7	711	△76.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.09	—
20年3月期第3四半期	4.01	1.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	281,096	16,798	5.2	△62.28
20年3月期	337,893	23,270	6.2	△41.87

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,717百万円 20年3月期 21,016百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△18.0	4,000	46.2	1,300 △11.9 △2,200 — △8.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 275,097,086株	20年3月期 271,242,956株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 402,918株	20年3月期 377,598株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 272,324,307株	20年3月期第3四半期 177,382,958株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、発表日現在で入力可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益				
通期	百万円 340,000	% △19.7	百万円 2,000	% 140.1	百万円 500	% 35.1	円銭 △2,500	—	円銭 △9.10

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速が続く中、輸出や生産の減少による企業収益の悪化が鮮明になり、景気は明らかな後退局面となりました。

国内建設市場においても、公共投資の継続的な縮減に加え、製造業各社の生産調整や不動産市況の低迷による各種建設計画の延期等により、民間建設投資も冷え込み受注環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,708億円、経常損失31億円、四半期純損失55億円となりました。

なお、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第3四半期の経営成績は、全般的に通期の業績に対し進捗率が低くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,811億円となり、前連結会計年度末に比べて568億円減少しました。主な要因は、資産の部では前期完工工事の工事代金回収等による受取手形・完工工事未収入金等の減少627億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少685億円等によるものです。

純資産は168億円となり、前連結会計年度末に比べて65億円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少55億円によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は5.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年11月14日付の公表から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の算定方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して記載しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は17百万円、税金等調整前四半期純損失は47百万円それぞれ増加しています。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。これによる影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともにありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,365	28,602
受取手形・完成工事未収入金等	142,764	205,419
未成工事支出金等	50,811	27,182
その他	24,915	29,976
貸倒引当金	△4,553	△5,549
流動資産合計	232,301	285,631
固定資産		
有形固定資産	23,733	23,924
無形固定資産	1,863	1,864
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	37,760	38,089
その他	36,511	40,604
貸倒引当金	△51,074	△52,220
投資その他の資産合計	23,197	26,472
固定資産合計	48,794	52,262
資産合計	281,096	337,893

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	142, 656	211, 110
短期借入金	40, 533	26, 166
未払法人税等	266	417
未成工事受入金	37, 843	24, 985
完成工事補償引当金	1, 857	1, 851
工事損失引当金	772	1, 290
その他	15, 731	23, 416
流動負債合計	239, 661	289, 239
固定負債		
長期借入金	1, 630	2, 279
退職給付引当金	17, 925	17, 987
その他	5, 080	5, 116
固定負債合計	24, 636	25, 383
負債合計	264, 298	314, 622
純資産の部		
株主資本		
資本金	16, 859	16, 859
資本剰余金	81	83
利益剰余金	△1, 492	3, 979
自己株式	△240	△240
株主資本合計	15, 206	20, 680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60	585
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	△509	△331
評価・換算差額等合計	△489	335
少數株主持分	2, 080	2, 254
純資産合計	16, 798	23, 270
負債純資産合計	281, 096	337, 893

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	270,755
売上原価	257,965
売上総利益	12,789
販売費及び一般管理費	14,380
営業損失（△）	△1,591
営業外収益	
受取利息	274
受取配当金	90
その他	183
営業外収益合計	548
営業外費用	
支払利息	1,064
その他	981
営業外費用合計	2,045
経常損失（△）	△3,088
特別利益	
前期損益修正益	137
固定資産売却益	10
投資有価証券売却益	317
その他	3
特別利益合計	469
特別損失	
固定資産処分損	78
貸倒引当金繰入額	232
退職特別加算金等	755
その他	290
特別損失合計	1,357
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,975
法人税等	1,579
少数株主損失（△）	△83
四半期純損失（△）	△5,472

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	
売上高	93,956
売上原価	87,966
売上総利益	5,990
販売費及び一般管理費	4,663
営業利益	1,326
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	12
その他	51
営業外収益合計	169
営業外費用	
支払利息	412
その他	269
営業外費用合計	681
経常利益	814
特別利益	
前期損益修正益	13
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	259
その他	1
特別利益合計	277
特別損失	
固定資産処分損	4
貸倒引当金繰入額	44
退職特別加算金等	755
その他	222
特別損失合計	1,026
税金等調整前四半期純利益	65
法人税等	608
少数株主利益	89
四半期純損失（△）	△632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,975
減価償却費	942
貸倒引当金の増減額（△は減少）	134
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△52
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	5
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△518
固定資産処分損益（△は益）	58
投資有価証券売却損益（△は益）	△317
受取利息及び受取配当金	△365
支払利息	1,064
為替差損益（△は益）	506
持分法による投資損益（△は益）	174
退職特別加算金等	755
売上債権の増減額（△は増加）	61,621
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△23,706
その他の資産の増減額（△は増加）	3,990
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,970
未成工事受入金の増減額（△は減少）	13,134
その他の負債の増減額（△は減少）	△8,490
その他	43
小計	△22,964
利息及び配当金の受取額	384
利息の支払額	△1,186
法人税等の支払額	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	△239
有形固定資産の取得による支出	△513
有形固定資産の売却による収入	24
無形固定資産の取得による支出	△171
投資不動産の売却による収入	582
投資有価証券の取得による支出	△35
投資有価証券の売却による収入	1,162
子会社株式の取得による支出	△40
貸付けによる支出	△1,636
貸付金の回収による収入	1,865
その他	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,841
長期借入金の返済による支出	△1,123
自己株式の純増減額（△は増加）	△2
少数株主への配当金の支払額	△8
その他	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,958
現金及び現金同等物の期首残高	26,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,550

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しています。

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	341,540	100
II 売上原価	323,882	94.8
売上総利益	17,657	5.2
III 販売費及び一般管理費	15,683	4.6
営業利益	1,974	0.6
IV 営業外収益	599	0.2
V 営業外費用	1,441	0.5
経常利益	1,133	0.3
VI 特別利益	318	0.1
VII 特別損失	481	0.1
税金等調整前 四半期純利益	969	0.3
税金費用	308	0.1
少数株主損失(△)	△ 49	△0.0
四半期純利益	711	0.2

6. その他の情報

(参考)

1) 個別業績の概況

平成21年3月期第3四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績(累計)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
21年3月期第3四半期	百万円 225,278 —	百万円 △2,223 —	百万円 △2,980 —	百万円 △5,046 —
20年3月期第3四半期	290,195 △3.8	1,491 △62.4	846 △73.3	611 △78.4

	1株当たり 四半期純利益
21年3月期第3四半期	円 銭 △18.53
20年3月期第3四半期	3.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年3月期第3四半期	百万円 248,486	百万円 13,107	% 5.3	円 銭 △68.14
20年3月期	296,698	18,783	6.3	△50.11

自己資本 21年3月期第3四半期 13,107百万円 20年3月期 18,783百万円

2) 個別受注の概況

(1) 個別受注実績(累計)

	受注高
21年3月期第3四半期	百万円 198,610 △12.5
20年3月期第3四半期	226,883 △14.4

(%表示は対前年同四半期増減率)

受注実績内訳

		20年3月期第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		21年3月期第3四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木工事	官公庁	31,202		49,164		17,961	57.6
	民間	29,297		15,882		△13,415	△45.8
	合 計	60,500	26.7	65,046	32.8	4,546	7.5
建築工事	官公庁	5,356		4,460		△895	△16.7
	民間	161,026		129,103		△31,923	△19.8
	合 計	166,382	73.3	133,564	67.2	△32,818	△19.7
合計	官公庁	36,559	[16.1]	53,624	[27.0]	17,065	46.7
	民間	190,324	[83.9]	144,985	[73.0]	△45,338	△23.8
	(内グループ)	(68,153)	(30.0)	(34,251)	(17.2)	(△33,902)	△49.7
	合 計	226,883	100	198,610	100	△28,272	△12.5

(2) 個別受注予想

	通期
21年3月期予想	百万円 290,000 △19.9
20年3月期実績	362,109 △14.2

(%表示は対前期増減率)

3) (要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	10,527	20,116
受取手形	3,204	2,949
完成工事未収入金	129,792	184,907
未成工事支出金	45,093	23,319
立替金	11,117	15,513
その他	21,906	22,290
貸倒引当金	△5,121	△6,116
流动資産合計	<u>216,520</u>	<u>262,981</u>
固定資産		
有形固定資産	7,879	7,944
無形固定資産	1,320	1,311
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	38,084	38,316
その他	36,698	39,339
貸倒引当金	△52,016	△53,194
投資その他の資産合計	<u>22,766</u>	<u>24,461</u>
固定資産合計	<u>31,966</u>	<u>33,717</u>
資産合計	<u>248,486</u>	<u>296,698</u>
負債の部		
流动負債		
支払手形	58,648	76,831
工事未払金	68,851	111,174
短期借入金	39,285	24,400
未成工事受入金	34,448	23,001
完成工事補償引当金	1,798	1,798
工事損失引当金	646	1,113
その他	14,331	21,430
流动負債合計	<u>218,010</u>	<u>259,749</u>
固定負債		
长期借入金	1,131	1,729
退職給付引当金	16,221	16,418
その他	16	17
固定負債合計	<u>17,368</u>	<u>18,165</u>
負債合計	<u>235,379</u>	<u>277,914</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
利益剰余金	△3,459	1,589
自己株式	△240	△240
株主資本合計	<u>13,158</u>	<u>18,207</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	575
評価・換算差額等合計	<u>△51</u>	<u>575</u>
純資産合計	<u>13,107</u>	<u>18,783</u>
負債純資産合計	<u>248,486</u>	<u>296,698</u>

この四半期個別貸借対照表は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
完成工事高	290,195	225,278	77,203
完成工事原価	276,301	216,230	72,982
完成工事総利益	13,893	9,048	4,220
販売費及び一般管理費	12,402	11,271	3,669
営業利益・損失(△)	1,491	△2,223	551
営業外収益	574	880	162
営業外費用	1,219	1,638	573
経常利益・損失(△)	846	△2,980	140
特別利益	259	445	265
特別損失	374	1,090	895
税引前四半期純利益・損失(△)	730	△3,625	△490
法人税等	119	1,421	374
四半期純利益・損失(△)	611	△5,046	△864

当四半期個別損益計算書は「四半期財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準拠して作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。